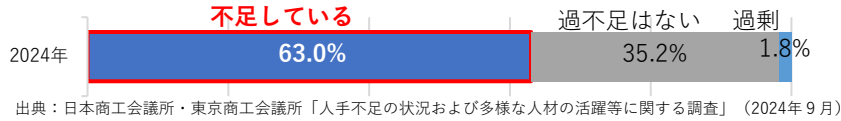


中小企業経営の課題

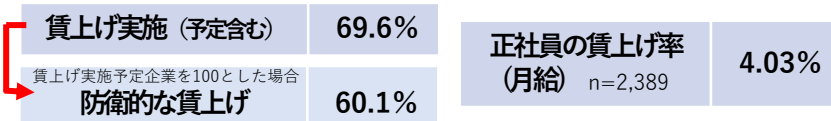
<人手不足の状況>

⇒ 6割超が人手不足で厳しい状況



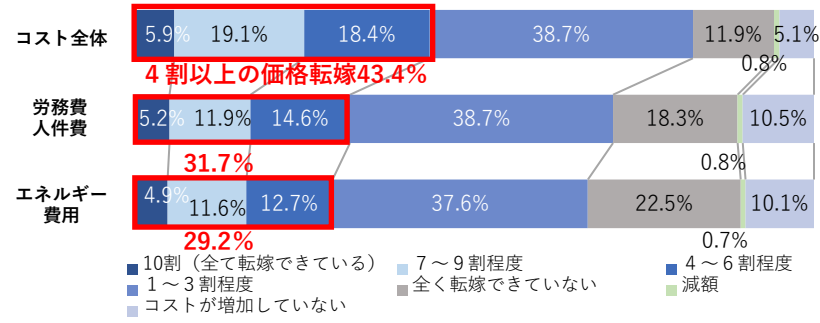
<2025年度の賃上げ>

⇒ 約7割が賃上げを実施も、そのうち6割は防衛的な賃上げにとどまる



<価格転嫁の状況>

⇒ 労務費の価格転嫁が進んでいない



<米国の相互関税による影響>

⇒ 具体的な影響を受けている企業は少ないものの、先行き懸念は大きい

<企業の声>

- 流動的な状況のため見通しや判断がつきにくい。（製造業）
- 売上の1割が米国向けで、影響は計り知れない。（卸売業）
- 見通しが不透明で、新規設備投資を躊躇している。（製造業）

【重点項目】

企業による「稼ぐ力」の強化が不可欠

下線 重点内容

Ⅰ. 成長投資の拡大による地域経済の発展

1. 地域企業への波及効果が期待される中小企業の成長支援

<企業の声>

- 成長志向の企業向けの施策には賃上げ要件が入っているが、自社のみならず、サプライチェーンでつながる下請企業にも還元することが必要ではないか。（卸売業他）

- 中小企業の競争力強化やDXなど、イノベーション推進につながる「躍進的な事業推進のための設備投資支援事業」の継続、非製造業の利用促進ならびに好事例の発信
- 中堅企業の成長を通じた都内中小企業の産業活性化後押し（「都内産業の活性化に向けた中堅企業の成長促進支援事業」の継続、参画企業と都内中小企業との連携強化、都内中小企業に対する波及効果の公表）
- 成長志向型の中堅・中小企業から都内中小企業への波及効果の拡大（「躍進的な事業推進のための設備投資支援事業」（アップグレード促進区分以外）、「都内産業の活性化に向けた中堅企業の成長促進支援事業」、「経営統合等による産業力強化支援事業」、「サプライチェーン強化等に向けた企業変革促進事業」の要件にパートナーシップ構築宣言を追加）
- M & A成立後の統合作業（PMI）における支援強化（「事業承継支援助成金（譲受支援）」における人事労務など業務単位の統合に係る専門家費用の追加）

2. スタートアップの成長促進

- 「死の谷」や事業拡大局面を乗り越える「企業価値担保権」を含む事業性融資の普及・活用促進および「ベンチャーデット」の活用促進に向けた協調融資の推進
- スタートアップの実績、信用蓄積につながる、実証実験事業などを通じた行政による支援強化（「UPGRADE with TOKYO」や「キングサーモンプロジェクト」等の活用）
- スタートアップと中堅・中小企業の協業による事業化、成果創出に向けたハンズオン支援事業の強化、中長期（複数年度）にわたる支援制度の創設

Ⅱ. 事業再生・再チャレンジに向けた早期支援

- 資金繰りや収益力改善の早期相談、早期経営改善支援の強化（地域金融機関、東京信用保証協会、支援機関等との連携強化、税理士等の専門家による経営改善支援の推進）
- 相互関税の影響を受ける企業に対する資金繰り支援の継続
- 「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」に則った準則型の私的整理手続による再生支援の利用促進
- 廃業による「価値ある事業」の喪失回避に向けた事業再編の促進（M & Aに係る費用を補助する「事業承継支援助成金」の周知・利用促進）
- 円滑な廃業と再チャレンジの早期決断に向けて、東京信用保証協会をはじめとした公的機関、地域金融機関などのオール東京での支援強化（廃業の決断に必要な事業再生や再チャレンジも含めた全体像の提示、各種施策の周知）

Ⅲ. 取引適正化の定着

<企業の声>

- 官公庁との取引においては、入札案件の安い単価が基準となるので、コストが上がっていても価格転嫁することができない。（サービス業他）

- 官公需における取引適正化の徹底（「低入札価格調査制度」ならびに「最低制限価格制度」の運用徹底、工事契約以外の請負契約への拡大）
- B to C事業者の円滑な価格転嫁を実現するため、適正価格での取引を通じた経済好循環の理解促進（メディアを通じた消費者に対する広報活動の実施）
- 受注者の価格交渉促進に向けて業種に応じた個社支援の継続（下請企業対策の拡充、下請センター東京における普及啓発・相談対応の強化）
- 取引適正化に向けた「パートナーシップ構築宣言」の強力な推進（東京都の委託事業における採択条件化、各種補助金・助成金の加点要素への追加等）

【継続項目】

I. 人手・人材不足への対応強化

1. デジタルシフト・D Xの加速化による生産性向上支援

- I T導入からD Xによる差別化・競争力強化までの伴走支援の継続と実効性向上に向けた対応の強化、I Tの利活用促進に向けたプッシュ型支援の強化（「D X推進支援事業」の継続・周知強化・フォローアップの充実、「中小企業デジタルツール導入促進支援事業」の募集期間拡大・都内中小ベンダーの製品活用時の補助率拡大）
- 中小企業の省力化に向けた支援の強化（既存事業の業務効率化につながる設備投資、ハード機器に対する支援）
- 中小企業のサイバーセキュリティに対するリテラシー向上、ソフト・設備機器導入支援の継続（「サイバーセキュリティ対策促進助成金」の継続、セキュリティ意識醸成に向けた「D X推進支援事業」内のメニューとしての展開）
- 生成A I活用リテラシーの向上に資する教育プログラムの創設、中小企業への提供

II. 付加価値向上・販路開拓など企業による自己変革の後押し

1. イノベーション活動に対する支援強化

- 新製品・新サービスの研究開発から商品化・事業化、販路開拓まで、切れ目のない支援メニューの充実と支援策の実効性向上
- 連携相手の開拓から協業の実行、成果創出に至るまでの一連のプロセスを提供するオープンイノベーションプラットフォームを活用した支援強化
- 知財経営リテラシー向上に向けた知財の重要性に関する普及啓発

2. ゼロエミッション東京の実現に向けた対応強化

- 排出量削減につながる省エネ設備の導入や、計測システム導入などへの補助・助成の継続・拡充、専門家による脱炭素化に向けた経営戦略策定支援の強化
- 「ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業」など、競争力強化に向けた取り組みや、省エネに向けた設備投資を後押しする施策の強化、拡充

III. 成長ステージに応じた支援の強化

1. 起業・創業の促進

- 起業・創業の促進に向け、アントレプレナーシップ教育の強力な推進
- 創業支援に関する安定的な予算の確保、「創業助成事業」の拡充（昨今の物価情勢等を踏まえた助成限度額の引上げ）

2. 地域経済を支える中小企業・小規模事業者に対する支援継続、強化

- 商工会議所が実施する小規模企業対策に対する安定的な予算確保
- 地域の事業者の事業継続（事業承継、創業、経営革新）に資する地域持続化支援事業（拠点事業）の安定的・継続的な予算確保
- 公的支援における専門家謝金の適正な単価設定（提供役務や工数を考慮した単価設定の実施）

3. 価値ある事業の円滑な承継や事業再編に向けた支援

- 事業承継税制の特例措置の恒久化に向けた後押し
- 事業承継の決断を後押しにすることによるリスクの周知
- 従業員承継における多様な承継方法と事例、注意点に関する体系的な情報発信

2. 中小企業の自己変革を支える人材確保・育成支援

- 業界と連携した人材確保の取組推進、人手不足業界の魅力発信の強化（「業界別人材確保強化事業」における対象団体数の拡充等）
- インターンシップ等を通じた中小企業で働く魅力の発信強化と採用力向上
- 社内のデジタル化推進の中核となる人材育成に対する支援の活用促進

3. 多様な人材の活躍推進

- 大企業等から中小企業へ、円滑なキャリアシフトへの支援（中小企業を知るための講座や体験就労における業種や職種等の拡大）
- 外国人材への生活支援の充実、交流イベント実施等、地域の外国人材が定着するための取り組み支援、日本語教育に関する支援の充実

3. 国際展開に対する支援

- 米国関税措置の影響を受ける企業に対する支援策の周知促進、迅速な情報提供および状況に応じた支援
- 市場調査と、市場に合わせた自社製品のリブランディング支援の強化
- 商談会等を活用した現地企業やパートナーとのマッチング強化
- インバウンド需要が見込める中小企業の商品・サービスの国内におけるプロモーションの展開

4. 地域産業の成長を支える国内販路開拓支援

- 都内中小企業の新たな販路開拓に資する展示会・商談会に係る支援の強化（「ビジネスチャンスE X P O i n T O K Y O」ならびに「地域連携型商談機会創出事業」の予算拡充）
- 多様な主体の参画で地域産業を活性化する「地域産業成長支援事業」の継続

IV. 世界に輝く都市の実現に向けた環境整備

1. 国際競争力向上に向けた都市政策の推進

- 首都圏空港からのアクセス強化、首都圏空港の就航都市数拡大・発着便数増加に向けた課題解消
- 都市インフラ老朽化対策に向けた予防保全の取り組み推進（速やかな現状把握とリスク評価、老朽化するインフラ整備に要する費用の算出、インフラ分野におけるD X促進）

2. 中小企業の事業継続と生産性向上に資する税制措置および納税環境の整備

- 商業地などに係る固定資産税・都市計画税の条例減額措置の拡充

3. ツーリズム産業の基幹産業化に向けた支援

- シビックプライド（郷土愛）醸成に向けた文化教育拡充
- 歴史、サブカルチャーを含む文化、芸術、スポーツ、医療、地場産業等の観光コンテンツ開発や高付加価値化等の継続支援・拡充
- ナイトタイムエコノミーの活性化による消費拡大（ナイトタイムコンテンツの強化、地域住民の安全・安心な暮らし維持を前提とした関係者の合意形成推進）